

中国共産党、第3の歴史決議へ

40年ぶりの総括 あすから6中全会

中国共産党が40年ぶりとなる「歴史決議」を、8日から始まる中国共産党中央委員会第6回全体会議（6中全会）で審議・採択する見通しだ。習近平総書記（国家主席）を核心とする政治体制の正当性を打ち出す狙いがある。習氏にとって、決議は長期政権へ向けた重要な布石になる。

長期政権への布石

決議の名称は、「党の100年奮闘の重大な成果と歴史的経験に関する決議」だ。6中全会で歴史を何らかの形で総括することは8月末に発表されていたが、重要な政策決定に対して行う「決議」とすることは10月18日まで明かされなかった。

過去、党が歴史決議を出したのは毛沢東時代の1945年と鄧小平時代の81年の2回しかない。決議によって歴史を評価する行為が極めて重いという認識は、党内で広く共有されている。

ある外交筋は「歴史決議は現在や将来の党理念や方向性にも影響する。今回、決議を出すことに慎重論もあった」と明かす。それだけに、習指導部は周到に準備を進めていたとみられる。内情に詳しい党



習近平国家主席
＝4日、新華社



毛沢東

中国共産党の歴史決議

若干の歴史問題に関する決議

1945年採択

概要 結党以来の党の歩みを総括。国民党との合作を進めた右派や原理主義の左派とともに批判し、「毛沢東の路線・指導こそが革命に勝利をもたらす」と結論づけた

建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議

1981年採択

概要 文化大革命を「党、国家、人民を最悪の挫折と損失にさらした」事件と総括。毛は「主要な責任を負っている」と過ちを指摘する一方、「功績が第1で誤りは第2」とも記述



鄧小平

関係者は、「歴史決議への準備は今春から水面下で始まった」と説明する。文書作成にあたる「起草グループ」を束ねるのは党の理論構築やプロパガンダ（宣伝戦略）の責任者である序列5位の王滙寧政治局常務委員だ。中央政策研究室や中央党史文献研究院など、党の「頭脳」ともいわれるべき部門が作業を担当し、検討が重ねられてきたという。

ただし、過去の2回の歴史決議と比べると、その位置づけはやや異なるものになりそうだ。45年の決議では、毛が唱えた「農村からの革命」に反対した勢力が名指しで批判された。81年の決議は66～76年に中国社会を大混乱に陥れた文化大革命を主導した毛について「重大な過ちを犯した」とし、毛の死後も文革を続けようとした毛の妻江青らを「反革命集団」と糾弾した。

いずれも直近の政治対立や権力闘争に区切りをつけ、負の歴史の総括に重きを置く内容だった。だが、習氏には省みるべき負の歴史は見当たらず、「反腐敗闘争」で党高官を次々と摘発し、追い落としライバルも存在しない。習氏の狙いはむしろ、党

の100年の「経験」を積極的に評価することで、毛、鄧の時代を継いで自らの「新時代」を中国現代史上に位置づけ、権威を高めることにあるようだ。今年、20年ぶりに改訂した正史「中国共産党略史」は、習氏が総書記に就任した2012年以降に全体の3割をあて、看板政策である「反腐敗」や「一帯一路」の成果を記した。

習氏は「豊かさ」を目指した鄧の時代から、「強さ」を追う時代に入ったとし、富の再配分に軸足を置く「共同富裕」を打ち出した。だが富裕層からの反発もあり、それを抑えるためにも強い指導力を必要としているようだ。

習氏は歴史決議をへて、来年の党大会で異例の3期目に入る可能性が高い。「一強」の状況が覆る気配はなく、集団指導体制の形骸化にも映る動きは独裁や個人崇拜と紙一重だ。党指導部はこうした懸念にも注意を払っている。8月に発表した文書の中で、「党が核心（習氏）を擁護するのは俗な『個人崇拜』などではない」とわざわざ言及した。指導部が個人崇拜との見方に意見を示すのは極めて異例のことだ。党関係者は「習氏自身が

『権力者の秩序ある交代』の必要性を説いており、長期政権は終身制とイコールではないはずだ。歴史決議への異論が出る雰囲気もない」と話す。（北京＝富名腰隆）